

中小企業ぐんま

平成17年版中小企業組合白書
調査ダイジェスト

VOL.530
2005.

12



群馬県中小企業団体中央会

中央会フラッシュ

- ・マチダ平和資料館を視察
- ・ものづくり基盤強化を支援
- ・組合実務研修会を開催
- ・後継者育成研修会がスタート

〈特集〉

平成17年版中小企業組合白書4

調査ダイジェスト6

- 平成17年年末賞与支給見込み調査結果
- 平成17年度中小企業労働事情実態調査結果

ローカルエリアニュース

- ・群馬県菓子(工)
- ・(協)前橋生鮮食料品総合卸売市場
- ・前橋中心商店街(協)
- ・桐生刺繍商工業(協)
- ・(協)群馬県総合食品卸売センター問屋会

全国の組合情報

ネットワークフォーラム

組合訪問

情報連絡員だより

インフォメーション

匠のなかま21(協)14

.....15

.....16

〈表紙の写真〉 鬼石町・桜山の冬桜

経済アカサ

地上デジタル放送

テレビの地上デジタル放送は、経済産業省の「e-Japan戦略」の一環として、平成15年12月より東京周辺で開始され、平成17年12月1日からは、一部地域を除き、群馬県内でも受信できるようになった。

地上デジタル放送は、従来のアナログ放送に比べ、画像の鮮明度が大幅に向上し、音声もCD並みの高音質になったことが最大の特徴。また、新たに設けられたデータ放送では、ニュースや天気予報等様々な情報が24時間放映される。さらに、インターネットや携帯電話等の移動体通信と結び付けることで、パソコンを上回る機能を持った情報ツールとして活用することもできる。しかも、これらの機能がリモコン操作のみで

自在に扱えることから、今後、テレビの役割に大きな変化をもたらすものといわれている。

地上デジタル放送を受信するには、専用の受信機が必要であるが、現在普及しているアナログ専用の受信機でもデジタルチューナーやデジタル放送対応のDVDレコーダーを接続すれば受信することができる。

また、年間生産台数1000万台といわれている国内テレビメーカー各社でも、プラズマや液晶を用いたデジタル放送対応型の薄型受信機の開発・製造へのシフトを強めるなど、アナログ放送終了時(平成23年7月の予定)までに、日本の全世界でデジタル放送が視聴できるような体制作りが各方面で進められている。

総務省では、地上デジタル放送の普及により、受信機や放送設備の需要、関連産業への波及効果も含めた経済効果は212兆円と試算している。

マチダ平和資料館を視察

本会に事務局を置く「群馬県中小企業団体事務局長会」では、十一月八日、恒例の県内視察研修会を開催し、前橋市にある本会副会長町田錦一郎氏の会社「マチダコーポレーション(株)」を訪問、「マチダ平和資料館」と工場を視察した。

マチダコーポレーション(株)は化粧ブロック等を製造する業界屈指の総合エクステリアメーカー。平和資料館は、その創業五十周年を記念して設置され、戦争の悲劇を繰り返さないとの願いを込め、



平和資料館見学



工場見学

戦前・戦中の出版物・軍装備・生活用品等が収集・展示されており、また、自動車専門誌も絶賛する一九五〇年代までの米国等のオールドカーも展示されている。

当日は、町田氏より同社の概要と平和資料館の目的並びに展示品等について説明が行われた後、同氏の案内で同社工場と平和資料館を見学。参加者一同、コンクリートブロックへの認識を新たにしたのは勿論、戦争の悲惨さを肌で感じることも、往時の日米の国力・文化・技術力の違いを痛感し、有意義な視察となった。

ものづくり基盤強化を支援

十一月十五・二十二・二十九日の三日間にわたり、富岡市を中心とする機械金属関連事業者で組織された西毛機械工業(協)を対象に「ものづくり基盤技術力強化事業」を実施した。

中小製造業の競争力の源泉は言うまでもなく技術力にあるが、二〇〇七年問題に象徴されるようにその技能継承が問題となつている。当事業は、生産現場を支える若手従業員層を対象に、金属加工プレスの基本技術向上のための技能研修会として、二級技能検定取得レベルを目標に実施した。

研修会は、三日間とも午後五時三十分から七時三十分の夜間、富岡機械金属工業団地(協)の事務所において座学研修として行われた。専門家としては、(株)ミツバを退職された一級技能士で元技能検定委員でもある大澤茂氏が指導に当たり、技能検定学科試験問題解説集をテキストに、過去の試験問題を解きながら解説・質疑応答を加える形で進められた。

勤務後の夜間にもかかわらず、組合員企業の若手従業員ら多数が参加して熱心に受講。

尚、引き続き十二月十七日(土)・十八日(日)の二日間にもわたり、県立前橋産業技術専門校の施設を使用しての実技研修も実施する。



組合実務研修会を開催

十一月十五・十八・二十九日の三日間にわたり、前橋市・中小企業会館において、「組合実務研修会」を開催した。

研修会は、組合役職員を対象として、組合運営に携わる者に必要となる知識について理解を深めてもらうことを目的に実施したもので、本会の金沢指導部長が講師となり、「総会の円滑な運営について」「事例で見える組合の諸問題！Ⅱ」をテーマに三回シリーズで行った。

十五日開催の第一回研修では、総会の円滑な運営に関して、①総会開催までの準備、②通常総会の運営、③総会における議案審議の進め方等について解説が行われた。特に、総会運営については、組合事務局にとっても重要なテーマであるだけに関心も高く、活発な質疑が行われた。

また、十八日に開催した第二回研修では、共同事業に関わる諸問題、出資をめぐる留意事項等について、事例を交え解説を行った。



さらに、二十九日に開催の第三回研修でも、組合における諸問題の続きとして、加入・加入金、組合員の脱退、役員の責任等について解説、参加者からは日常の実務と関連した様々な事項について多くの質問が寄せられた。

後継者育成研修会がスタート

十一月十七・二十四日の両日、前橋市・群馬県中小企業会館において、「後継者育成研修会」を開催した。

当研修会は、若手経営者及び後継者の資質向上や経営能力の向上を目的として、「中小企業における財務管理」と「中小企業における会社法の活用」をテーマに、それぞれ三回実施していくもの。講師として、税理士でファイナンシャルプランナーでもある西島岳史氏が解説を行った。

十七日は、財務管理についての第一回研修として、キャッシュフロー計算書の基礎について解説が行われ、二十四日の第二回目は、参加者が自社の決算書を二期分持参し、実際にキャッシュフロー計算書を作成する実習が行われた。



講師の西島氏



尚、同じ内容にて太田会場（太田市民会館）でも、二十一・二十八日の二日間にわたり研修会を開催。また、キャッシュフローの企業経営への活用法について解説を予定している第三回目の研修会は、十二月一日に前橋市、十二月五日に太田市でそれぞれ開催する。さらに、中小企業における会社法の活用をテーマとした研修会については、十二月八・十三・十五日の三日間前橋市で開催する。

平成十七年版 中小企業組合白書

産学官との連携による事業展開

全国中小企業団体中央会では、平成十七年版「中小企業組合白書」をまとめました。
 本年版では、産学官との連携による事業展開について解説しているほか、多様な事業活動を展開する中小企業組合等連携組織の実例を紹介しています。

■組合の種類・形態と産学官連携

中小企業組合が行う産学官連携には、組合の種類や形態によって違いがあり、いくつかの類型が考えられる。

異業種による組合、なかでも異業種連携組合は、もともと組合員の異なる技術やノウハウを持ち寄り、それらを組み合わせる新商品や新技術の開発を行い、新しい事業分野を開拓しようとするものである。この種の組合の産学官連携は、組合員の連携の延長として行われるという性格をもっている。組合員だけの連携で

は不足する技術やノウハウを産学官連携から得ようとするものである。

同業種による組合は、組合員が現在行っている事業のための共同事業を行うものが多いが、組合員の分野進出のための事業も行うことができる。このため、同業種の組合が行う産学官連携には二つの類型がある。

一つは組合員が利用できる新技術、新製品の開発等を行うケースである。この場合の産学官連携は、共同研究開発事業の一環として行われるという性格をもっている。組合員は、組合が開発した技術を使って、それぞれ新製品を開発（組合が開発

した技術を使う場合はブランドを統一することもある。また、組合は直接開発に携わらず、組合員と学官との連携をコーディネートする場合もある。

もう一つは、組合が共同生産や共同加工を行っている場合であり、その共同事業のための技術開発、製品開発を行うケースである。この場合、産学官連携は組合自身の事業の高度化のために行われる。産学官連携の成果は、新しい共同事業の創造にもつながる。

協業組合・企業組合が行う産学官連携は、組合自身の事業のために行われる。個別企業が行う産学官連携と同じである。

以下、同組合白書の中から、中小企業組合の産学官連携の目的、連携のきっかけ、連携先とその内容、連携による成果について紹介することとする。

図表：組合の種類・形態と産学官連携の特徴

組合の種類・形態	産学官連携の特徴
異業種による組合	異なる技術やノウハウをもつ組合員が連携して新商品・新技術の開発を行う。産学官連携は、組合員の連携の延長として行われるという性格をもっている。
同業種による組合	組合員が利用できる新技術、新商品の開発を行う。産学官連携は、共同研究開発事業等の一環として行われる。 組合が共同生産・加工事業等を行う。産学官連携は共同事業の一環ではなく、組合自身の事業のために行われる。
協業組合 企業組合	組合自身が主体となって事業活動を行う。産学官連携は、組合自身の事業のために行われる。

事例1

■異業種による組合の産学官連携

事業協同組合エヌ・エス・ビー

～身の丈に合った産学官連携で成功～
 所在地：長野県塩尻市
 設立：平成十五年五月
 組合員：四人
 出資金：百万円
 業種：製造業

当組合は新製品の開発によって下請型企業から脱皮するために設立された。産学官連携は、異業種交流研究会で県の情報試験場から介護器具の一種として買物行動補助具

の開発の話が持ち込まれたことがきっかけで行われた。組合員は製造業三社と販売業一社であり、産学官連携は学理を基本とする重い連携ではなく、アイデアとアドバイスを中心であった。

連携のなかで、高齢者の買い物行動を楽にするための買い物カート「マイポーター」が開発され、また、買い物カートに改良を加え、農業活動補助具「畑楽」も開発された。

事例2

■同業種による組合の産学官連携

上之保国産材加工協同組合

資源循環型社会を目指して

産学官共同開発で成功

所在地…岐阜県武儀郡上之保村

設立…昭和六十二年七月

組合員…二十二二人

出資金…五百万円

業種…林業・製材業・木造建築工事業

建築工事業

当組合は、木材の共同加工事業を主要事業とし、昭和六十二年に共同加工場を整備した。共同加工場の稼働率の低下による独自技術の必要性とともに、廃棄物処理法の改正によって組合員が木くず処理に

苦慮し、木くずの再利用が課題となっていた。この二つの課題を同時に解決することはできないと考えていたが、岐阜大学農学部教授の講演をきっかけに、大学の研究室に話をもちかけ、連携が始まった。

実証プラント開発費用では林野庁の補助金を活用し、木くず等を利用した「木質リサイクルボード」の製品化にこぎつけた。

開発した木質リサイクルボードは、接着剤等の化学物質を一切利用しないため、安全に分解して環境に負荷を与えないものである。雑草防止資材やビオトープ資材、遊歩道の舗装材などに適しており、愛知万博の舗装材にも採用されるなど、開発された技術は、用途開発によって幅広い可能性をもつものとなっている。



平成十七年版「中小企業組合白書」(全国中央会編纂)では、以上のような産学官連携によって新事業展開に取り組む事例のほかに、IT(情報技術)によって事業革新に取り組む組合、地域活性化に貢献している組合、企業組合、新たな連携組織の活動などの先進事例(五十組合)を紹介しております。

お問い合わせ先 本会情報課まで。

平成十八年度中央会事業のご案内

本会では、組合及び組合員企業等の発展に資するため、様々な事業を展開しています。

平成十八年度事業の具体的な内容や補助金等につき、現時点におきましては未確定の部分がありますが、組合を対象とした各種事業の利用について、ご希望がございましたら、左記の内容を参考に、お気軽にご相談ください。

■個別専門指導事業

組合等が抱えている困難な問題を解決するため、弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家による個別指導を行います。

■経営革新支援集中指導事業

新製品の開発・生産、製品の新たな生産方式の導入など、経営革新に取り組もうとする組合及び組合員に対して集中的な指導を行います。

■組合事業活性化支援事業

時代の変化に対応した既存共同事業の再生並びに新規事業の展開を図ろうとする組合に対し、その具体的な手法について集中的な指導を行います。

■新分野開拓支援事業

新分野開拓に取り組もうとしている組合等に対して、具体的な手法について集中的な指導を行います。

■ものづくり基盤技術強化事業

技術力強化を図ろうとする組合に対して、ものづくり基盤技術の育成を図るため、生産管理等の研修会を継続的に開催します。

■環境保全活動支援事業

環境保全活動に取り組む企業等に対し、エコアクション21認証取得の実践的な指導を行います。

■組合研究集会への助成

小企業者組合が組織強化、運営の向上、事業の発展向上及び組合員の経営の近代化等のために行う講習会、研修会に対して、事業費の三分の二、定額四万円の補助を行います。



※この他にも、組合支援のための様々な事業を用意しております。詳細につきましては、本会までお問い合わせ下さい。

調査ダイジェスト

年末賞与支給見込み調査結果

全産業平均358,963円

1.41ヵ月

本会では例年同様11月1日時点で「年末賞与支給見込み調査」（従業員300人以下、450事業所対象）を行い、219事業所から回答を得た。

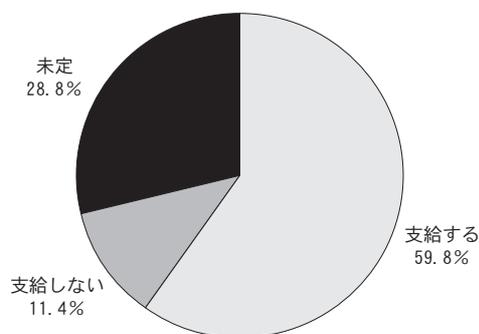
今年の年末賞与支給見込みは、全産業で3年連続（本会調査）の増加見込み（対前年比7,644円増、0.01ヵ月増、上昇率2.18%）となったが、非製造業平均では平成14年調査以来の減少見込みとなり、業種間の格差が見受けられる結果となった。

概況

年末賞与の支給については、全体の五九・八%（百三十一事業所）が「支給する」としており、「未定」が二八・八%（六十三事業所）、「支給しない」が一・四%（二十五事業所）となった。昨年と比べ「支給しない」とした事業所の割合は減少しているが、一方で「未定」とした事業所が増加している。

年末賞与を「支給する」とし有額回答を得た百二十六事業所の支給予定額の集計結果は、全産業平均で三十五万八千九百六十三円、支給率（所定内給与に対する支給月数）一・四一ヵ月の支給見込みとなった。

年末賞与支給予定状況
《回答事業所 219社》



昨年の支給実績（三十五万三千百十九円、一・四〇ヵ月）と比較すると、額七千六百四十四円、率〇・〇一ヵ月、上昇率二・一八%で、額・率ともに、三年連続して増加見込みとなった。しかし、業種間や企業間で大きな格差も見受けられる。

支給額の増減要因について、増加要因では、「業績向上のため」四五・七%、「賃金の引き上げによるため」三〇・〇%、「労働力の確保定着のため」一五・七%、「その他」一一・四%、「世間相場に合わせるため」八・六%となった。また、横ばい・減少要因では、「収益の低下」四九・七%、「業績悪化、売り上げ不振など」四一・三%、「その他」一三・三%、「賃金抑制のため」七・〇%、「賃金の引き下げによるため」二・八%となった。

業種別支給見込み

製造業平均では三十七万八千四百七十五円、率一・五〇ヵ月の支給見込みとなり、昨年の支給実績と比較すると、額一万五千七百六十四円、率〇・〇四ヵ月、上昇率

四・三五%で、ともに増加の見込みとなった。非製造業平均では、三十万九千三十四円、率一・一七カ月の支給見込みで、昨年の支給実績と比較すると、額▲一万二千百三十円、率▲〇・〇六カ月上昇率▲三・七八%と、ともに減少する見込みとなった。

業種別で支給額が最も多いのは「化学」の四十七万三千八百六十円（二・八五カ月）、次いで、「出版・印刷」四十二万四百二十四円（二・五三カ月）、「機械・機器」四十万九千九百三十七円（一・五七カ月）となっている。一方、支給額が最も低いのは、「建設」の二十六万七千二百三十円（〇・九一カ月）で、唯一支給率が一カ月を下回った。

規模別支給見込み

規模別における支給見込みは、製造業では、二〇一〜三〇〇人が四十八万二千七十三円（一・九三カ月）と最も高く、非製造業では「三一〜五〇人」が三十二万六千四百三十六円（一・二二カ月）と最も高くなっている。なお、非製造業「一〇一〜三〇〇人」では回答がなかった。

業種別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

業種	項目	本年の支給見込み			昨年の支給実績		対前年比較			有額 回答数
		所定内給与 円	支給見込額 円	支給率 ヵ月	支給実績額 円	支給率 ヵ月	支給額 円	支給率 ヵ月	上昇率 %	
全産業平均		254,851	358,963	1.41	351,319	1.40	7,644	0.01	2.18	126
製造業	平均	251,568	378,475	1.50	362,711	1.46	15,764	0.04	4.35	91
	食料品	232,891	335,957	1.44	336,419	1.45	▲462	▲0.01	▲0.14	11
	繊維・同製品	235,871	354,645	1.50	317,557	1.37	37,088	0.13	11.68	6
	木材・木製品	220,663	295,504	1.34	228,819	1.10	66,685	0.24	29.14	9
	出版・印刷	274,233	420,424	1.53	418,131	1.51	2,293	0.02	0.55	8
	窯業・土石製品	291,023	347,700	1.19	333,363	1.15	14,337	0.04	4.30	7
	化学	256,173	473,860	1.85	454,870	1.81	18,990	0.04	4.17	7
	金属・同製品	248,908	393,351	1.58	381,294	1.54	12,057	0.04	3.16	14
	機械・機器	255,938	401,937	1.57	389,813	1.53	12,124	0.04	3.11	18
その他	253,547	371,002	1.46	362,729	1.48	8,273	▲0.02	2.28	11	
非製造業	平均	263,253	309,034	1.17	321,164	1.23	▲12,130	▲0.06	▲3.78	35
	運輸	222,137	275,883	1.24	281,700	1.27	▲5,817	▲0.03	▲2.06	6
	建設	293,539	267,230	0.91	314,070	1.09	▲46,840	▲0.18	▲14.91	9
	卸売	265,201	317,029	1.20	331,075	1.25	▲14,046	▲0.05	▲4.24	7
	小売	265,000	365,000	1.38	316,500	1.19	48,500	0.19	15.32	3
	サービス	258,952	349,760	1.35	345,223	1.37	4,537	▲0.02	1.31	10

規模別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

規模	項目	本年の支給見込み			昨年の支給実績		対前年比較			有額 回答数
		所定内給与 円	支給見込額 円	支給率 ヵ月	支給実績額 円	支給率 ヵ月	支給額 円	支給率 ヵ月	上昇率 %	
製造業	1~20人	245,610	320,998	1.31	295,418	1.21	25,580	0.10	8.66	25
	21~30人	259,072	358,226	1.38	368,617	1.46	▲10,391	▲0.08	▲2.82	16
	31~50人	256,498	372,764	1.45	362,347	1.43	10,417	0.02	2.87	21
	51~100人	248,300	416,289	1.68	393,655	1.61	22,634	0.07	5.75	19
	101~300人	250,104	482,073	1.93	466,556	1.86	15,517	0.07	3.33	10
非製造業	1~20人	260,138	307,035	1.18	303,935	1.19	3,100	▲0.01	1.02	17
	21~30人	285,890	317,017	1.11	320,689	1.14	▲3,672	▲0.03	▲1.15	7
	31~50人	266,829	326,436	1.22	319,072	1.20	7,364	0.02	2.31	4
	51~100人	245,691	295,678	1.20	362,216	1.47	▲66,538	▲0.27	▲18.37	7
	101~300人	-	-	-	-	-	-	-	-	0

調査ダイジェスト

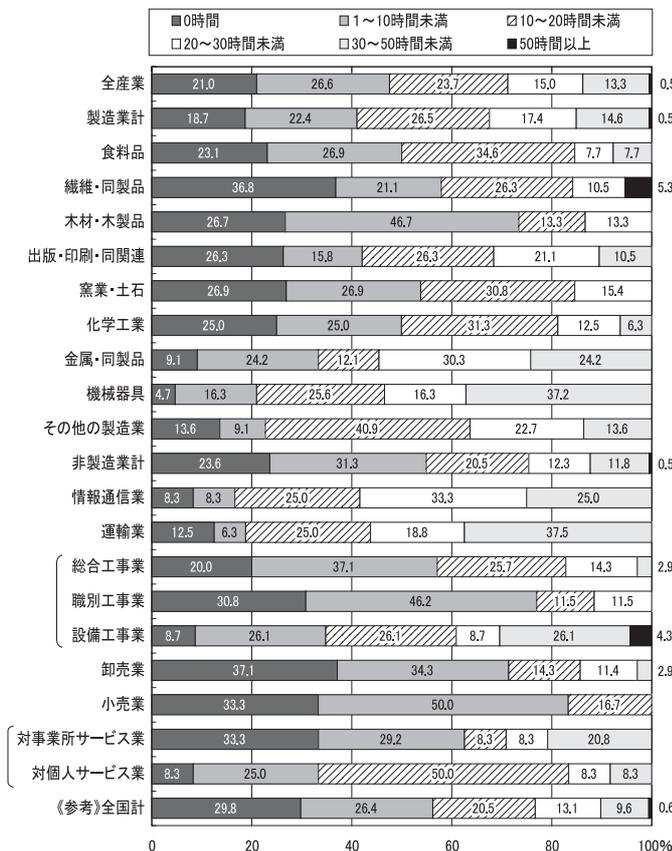
平成17年度 中小企業労働事情実態調査結果

パートタイム労働者の活用多様化

毎年7月1日を調査時点として、全国一斉に実施されている「中小企業労働事情実態調査」の全国集計がまとまり発表されました。本県では、1,300社を対象に調査を行い、469社（製造業258社、非製造業211社）から回答をいただきました。

ここでは、本県集計分の中から、継続項目の他、パートタイム労働者の活用等、今年度の特徴的な部分についてご紹介します。

月平均残業時間



所定労働時間等

従業員一人当たりの週所定労働時間について、四十時間以下である事業所の割合は、全産業で八五・三％（昨年八〇・三％）、製造業では九〇・九％（昨年八五・九％）、非製造業では七八・九％（昨年七三・二％）となった。

また、その割合を規模別にみると、「二〇〇～三〇〇人」が九七・〇％と最高で、規模が小さくなるにつれ割合は低く、「二～九人」では七〇・五％であった。

従業員一人当たりの月平均残業時間については、全産業で「一～十時間未満」が二六・六％と最も多く、次いで「十～二十時間未満」が二三・七％となっている。

業種別にみると、「運輸業」が二〇・七五時間と最も多く、次いで、「機械器具」が二〇・六三時間、「情報通信」が二〇・〇時間の順となっている。

年次有給休暇の付与日数は、全産業で一五・七七日、平均取得日数は八・一七日、取得率は五一・八％となっている。

パート労働者の活用状況

パートタイム労働者を雇用している事業所は、全産業で五五・七%、平均雇用人数は一一・三人となっており、その雇用比率は、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。

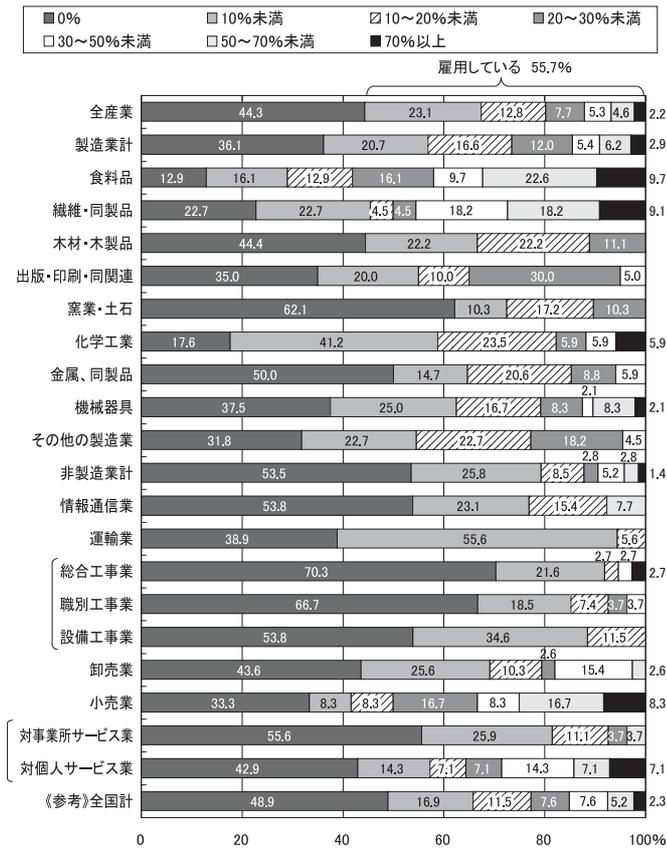
パートタイム労働者の活用状況をみると、一日の所定労働時間では、「五時間以上六時間未満」が二五・二%と最も多く、次いで「六時間以上七時間未満」二二・六%、「四時間以上五時間未満」二一・〇・三

%の順となっている。

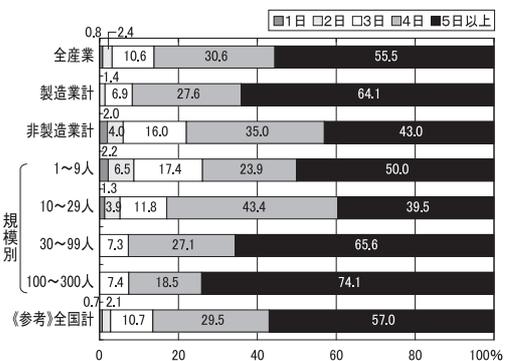
また、一週間の勤務日数では、全産業で「五日以上」とする事業所が五五・五%で最も多く、次いで「四日」三〇・六%、「三日」一〇・六%の順となっている。

これを業種でみると、製造業では、「五日以上」が四三・〇%、「四日」が三五・〇%、「三日」が一六・〇%の順となっている。

パートタイム労働者比率



パートタイム労働者の1週間の勤務日数

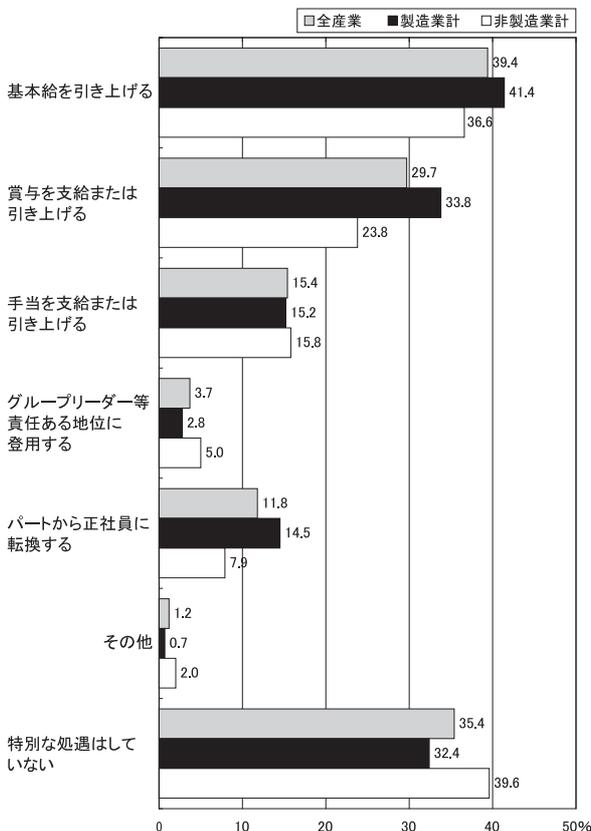


労働者の能力・経験等に応じた処遇をみると、全産業で「基本給を引き上げる」とする事業所が三九・四%と最も多く、次いで「賞与を支給または引き上げる」が二九・七%、「手当を支給または引き上げる」が一五・四%の順となっている。

パートタイム労働者の継続勤務年数は、全産業で「三年以上」とする事業所が五七・八%と最も多かった。こうしたパートタイム

また、パートタイム労働者に対する賃金改定（昇給）、賞与、退職金の有無をみると、全産業で「賃金改定を行っている」とする事業所は五三・九%、「賞与を支給している」事業所は五三・七%、「退職金を支給している」事業所は一〇・六%となっている。

パートタイム労働者の処遇





ローカルエリアニュース

菓子フェスティバル大盛況

群馬県菓子(工)

群馬県菓子工業組合(小林大治理事長、組合員三百四十人)では、十月二十六日〜三十一日、県庁一階県民ホールにおいて、群馬の菓子の魅力を紹介・即売する「第六



大勢の市民で賑わう会場

回ぐんまの菓子フェスティバル」を開催した。

今回は、組合員のうち二十六社が自慢の菓子を展示即売するとともに、菓子職人の手による色鮮やかな工芸菓子が展示された他、茶席コーナーも設けられた。

各売り場には、連日大勢の来場者が詰めかけ、各社お薦めの菓子を買い求めている。

期間中、入場者数は二万人を超える大盛況で、群馬の菓子に対する関心の高さをうかがわせていた。

前橋総合市場まつり開催

(協)前橋生鮮食料品総合卸売市場

協同組合前橋生鮮食料品総合卸売市場(笠井昇理事長、組合員三人)では、十一月六日、市場内において、恒例となった第十九回前橋総合市場まつりを開催した。



威勢の良い掛け声が飛び交うバナナの模擬セリ

市場まつりは、普段入場できない一般消費者のために、年に一度市場を開放して生鮮食料品等を格安で販売するもので、毎回大勢の市民で賑わっている。

当日は、青果市場、水産市場に加え、問屋連合会の即売会や生花市場も設けられ、開場と同時に生鮮食料品等を買求める大勢の市民が詰めかけた。

当日の来場者は一万五千人を超

え、各売り場とも、威勢の良い業者の掛け声が飛び交う活気に満ち溢れた市場まつりとなった。

イベントに沸く中心商店街

前橋中心商店街(協)

前橋中心商店街協同組合(荒木博一理事長、組合員三百三十三



大勢の来街者が光の回廊を通り初め

人)では、十一月二日～六日にかけて、中心商店街の随所でイベントを開催した。

期間中は、弁天通り商店街の「弁天ワッセ前夜祭」に始まり、全国のちんどん屋さんが集結して熱演を繰り広げる「第三回全国アマチュアちんどん競演会」、広瀬川の岸辺を彩る「広瀬川ひかり祭り〇五」等多彩なイベントが繰り広げられ、連日活況を呈していた。

また、「光の回廊点灯式」では、高木政夫前橋市長らが挨拶を行った後、イルミネーションが点灯され、幻想的な光の回廊に大きな歓声があがった。

刺繍産地の魅力をPR

桐生刺繍商工業協

桐生刺繍商工業協同組合(下山勝理理事長、組合員四十人)では、十一月五日・六日の両日、桐生市内の有鄰館において「第三十三回刺繍展」を開催した。

桐生ファッションウィークに併せて毎年開催している刺繍展は、我が国有数の刺繍産地ならではの魅力ある製品を展示即売するイベン



刺繍の高度な「技」を見つめる来場者

トで、毎回繊維関連業者のみならず、県内外の一般市民からも高い関心を集めている。

当日は、刺繍製品の即売やコンピュータ刺繍等の実演が行われた他、現代の名工に選ばれた大澤紀代美氏や荒木千恵子氏の芸術的な作品も展示され、訪れた大勢の来場者は、高度な技術に裏打ちされた色鮮やかな数々の製品に見入っていた。

野菜や果物を格安で販売

(協)群馬県総合食品卸売センター問屋会

協同組合群馬県総合食品卸売センター問屋会(浅川輝男理事長、

組合員二十二名)では、十一月十三日、前橋市の卸売センター内で「第十八回市場まつり」を開催した。

市場まつりは、地域住民への感謝の気持ちを表すために、同組合を中心とする卸売業者の連携により開催されてきた。

当日は、浅川理事長や前橋市の関係者らによるテープカットで開場となり、漬物、乾物、生鮮野菜、果物等が格安の値段で販売された他、卵のつかみ取りやもやしの無料配布などが行われた。

午前九時から十一時までという限られた開催時間ではあったものの、約五千人の市民が詰めかけ大変な賑わいとなった。



大勢の市民が訪れた市場まつり

組合からのお知らせ

渋川広域ふれあいバザール開催

渋川駅前通り商店街(振)

十二月十日(土)

午前十一時～午後五時

「世界一早くサンタがやってくる」をキャッチフレーズに同商店街で各種イベントを開催。

エッグホールでは、竹細工教室、東電IHクッキング実演等を開催。

商店街では、歳末チャリティ募金、地域地酒の利き酒、街かどコンサート、渋川広域物産展等を開催。

詳細は、同組合(☎〇二七九―二三―八〇六六)まで。

クリスマスフェスティバル開催

西毛機械工業(協)

十二月十八日(日)午後六時

・富岡市 かぶら文化ホール
・組合創立五十周年を記念したコンサートを開催

・出演者(左記三組)

Full of Harmony・Rayca・アゴなし運送

・入場料 全席指定四千円

・詳細は、同フェスティバル事務局(☎〇二七四―八九―一七七七)まで。

北から南から

全国の組合情報

北海道

高齢者の安心サポート

「札幌不動産流通協同組合」では、建築年数の経過したアパートをリフォームし、高齢者らに格安で紹介する「高齢者向け賃貸住宅斡旋事業」を本年度中に開始する。

なかなか借り手が現れない古い物件や若年層に人気がない一階部分を中心に、家賃三万円程度の物件リストを作成。家主と相談し、玄関や風呂場に手すりを付けるなど高齢者向けのリフォームも施す。

また、健康面等の不安から多くの家主が高齢者の入居を敬遠する傾向があったため、同組合では、介護や給食サービス業者のほか、葬儀社などとも連携する体制を整えた。家主と借主が安心できるサービスを目指す。

福島県

シークレットツアー開始

熱塩加納村にある「熱塩温泉旅館協同組合」では、地元タクシー業者と連携し、「熱塩加納シークレットツアー」を始めた。

同組合加盟旅館の宿泊者を対象に、ブナ原生林等近隣の景勝地をタクシーで巡るもので、絶景に接した感動をより高めるため、利用者には乗車中はアイマスクをつけてもらうというユニークな試み。乗車料金は、小型タクシーだと通常五千円のところ四千円に、九人乗りのジャンボタクシーは、通常七千七百四十円が六千円になる。差額は宿泊旅館が負担。

毎日、午前十時の出発で、前日までの予約が必要。約一時間の行程となる。

滋賀県

外来魚を飼料に

廃棄物のリサイクル業者でつくる「淡海再資源化協同組合」では、琵琶湖の生態系を破壊するとして駆除対象となっているブラックバスやブルーギルなどの外来魚を家畜飼料やペットフードの原料となる魚粉として製品化した。

魚粉は、骨を含め魚の全部分を飼料化するため、たんぱく質の含有量が六十五％程度と通常の魚粉より高い。また、淡水魚の魚粉は珍しく、海水魚とは違い塩分や脂肪が少なく、生産工程を簡略化できる利点もある。

一日最大二トンを生産できるプラントも大津市内に完成し、同組合では、販路を開拓しながら、来春から量産を始める。

香川県

無料入湯キャンペーンを実施

「塩江温泉旅館飲食協同組合」では、高松市と高松コンベンション・ビュローと協力し、県内有数の温泉地である塩江温泉をPRするため、高松空港の羽田行き最終便の利用客を対象にした無料入湯キャンペーンを始めた。

首都圏のビジネス客などに空港から近い塩江温泉を知ってもらい、次回は家族と一緒に訪れてもらうのが狙い。

キャンペーンは、十月二十四日から十二月二十二日まで。日本航空と全日空の最終便の搭乗者、それぞれ二十人を対象に申込みを受け付ける。温泉地までは無料送迎バスを運行し、タオルやシャンプーも用意する。

ここに掲載した情報は、全国中央会が全国の組合等に関する情報を収集・編集した「地域組合情報」より抜粋したものです。

詳細情報をご希望の方は、本会情報課までご連絡ください。

牛乳の生体調節機能

体に良いといわれる牛乳には、具体的に次のような様々な生体調節機能があります。

▼感染防御機能

牛乳に含まれる免疫グロブリンやラクtofフェリンと呼ばれるタンパク質やオリゴ糖は、細菌やウイルスの侵入を阻止する働きがあります。

▼カルシウム吸収促進機能

カルシウム含有量が多いのは勿論ですが、カゼインと呼ばれる牛乳タンパク質や乳糖などの働きで、その吸収率は抜群です。

▼血圧調整機能

カゼインが分解されてできるペプチドという

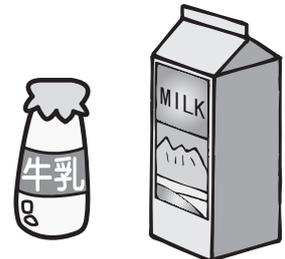
物質は血圧を上昇させる酵素の働きを押しえます。

▼整腸機能

牛乳に含まれる乳糖は腸内で乳酸などに変換され、これが腸を刺激して蠕動運動を活発にします。

この他、牛乳タンパク質が分解されてできるオピオイドペプチドという物質には、鎮静作用もあります。こうした牛乳の機能を健康増進にお役立て下さい。

情報提供▼群馬県牛乳事業(協)



「水引」「のし」の基本

日本人の日常生活に深くとけ込んでいる「水引」「のし」の習慣。失敗しないためにも基本を押さえておきましょう。

▼水引の形

一度きりでよいこと、繰り返して欲しくないことは「結び切り」と「結び切り」という形の水引を使います。結婚、弔事、病氣見舞いなどです。その反対



結び切り



蝶結び

に、入学や出産祝いなど、何度あつてもよいことには「蝶結び」の形の水引を使います。

▼のしの知識

祝儀袋やのし紙の右上に付いている紅白の折方のことを「のし」といいますが、これは熨斗鮑（のしあわび）の略で、神事の供物として魚介類を用いた風習が簡略化されたものです。そこで、贈答品が生物（鮮魚・精肉・鰹節など）の場合、また、弔事一般、病氣見舞い、災害見舞いなどには付けません。

複雑と思われがちなこうした風習ですが、基本さえ理解していれば失敗も防げます。

情報提供▼高崎紙器(協)

暮ろし 健康

慶祝

平成十七年秋の群馬県功労者表彰

県では去る十一月八日、各分野における県功労者の表彰を行いました。今年は、十四分野から二十九人が表彰されました。栄えある受賞おめでとうございます。受賞者のうち、組合関係者は左記の通りです（順不同・敬称略）。

富澤好隆

〈群馬県コンクリート製品(協) 理事長〉
建設功労Ⅱ道路用側溝「群馬県型GPU」開発の中心的役割を果たす。本会理事

栗原徳治

〈群馬県商店街(振)連合会 副会長〉
商工功労Ⅱ一九六七に家業の糸店を継ぐ。一九八九年より太田市中央商店街(振)理事長。

橋本勝

〈前橋機械金属工業(協) 常務理事、群馬県金型工業会 副会長〉
商工功労Ⅱ鋼材加工を学び、一九六九年に会社設立。宇宙ステーションや旅客機部品も手掛ける。

田村亮一

〈群馬県温泉旅館(協) 副理事長〉
商工功労Ⅱ団体客への対応や外国客の受け入れなど、時代のニーズに応え、組合役員としても観光振興に尽力。

組 合

匠のなかま 21 協同組合

訪 問

同組合は、平成十六年五月に設立。設立の経緯について石田光昭専務理事は「建築業界では、リフォーム需要にどの様に対応していくかが大きな課題です。特に、中小建築業者は独自色を打ち出さなければ大手ハウスメーカーに太刀打ちできません。そこで、炭と酸化チタンの特性を併せ持つ建築材料を活かした独自のリフォーム受注を目指して設立されたのが当組合です」と語ってくれた。

お話を伺いながら、紫煙の臭いが殆ど部屋に残っていないことに気付いた。部屋を見渡しても、特に変わった装置はなく、換気扇も動いていない。

「この部屋の天井と壁には、炭

と酸化チタンが含まれた当組合独自の建築資材が使われています。炭が悪臭や有害物質を吸着し、酸化チタンが光の作用でこれらを分解することで、常に新鮮な住環境を作り出しています」と田口豊彦常務理事が説明してくれた。



組合の常設展示場



田口常務理事と石田専務理事

組合事業については、「リフォームの共同受注並びに施工が中心です。特に、当組合は異業種で構成されている上、賛助会員制度の導

入により、塗装業者や電気工業者等多くの仲間の協力を得ることができると、幅広いリフォーム需要に対応できる強みがあります。また、炭と酸化チタンを活かした『光炭家』を始めとする組合独自商品の普及に向けた共同宣伝の一環として、常設展示場を新設しました。こうした事業を円滑に進めていくために、組合設立以来、毎月二回の理事会は欠かしたことがありません」と組合員の結束力の強さを強調された。

さらに今後の課題や抱負について話を聞けると、「当組合には、新商品の販売ノウハウが殆どないた

理事長のひまわり

住む人に優しく、やすらぎを感じる「家づくり」にこだわりをもった私達の組合は、日本人にとって最適な環境であります日本古来の伝統的な住まいの機能を、現代の荒廃した住



環境に取り入れる研究を永年行つて参りました。そして、遂に、日本初『炭+光触媒』

め、今後は営業の知識をより深化させて拡販に結び付けていくことが大きな課題となっています。その上で、優れた住環境を作るといふ組合員共通の目標に向けて、環境をテーマにした様々な夢を実現していきたいです」と語ってくれた。

組合の概要

理事長 塚本昭次
所在地 〒三七〇一二〇一
高崎市倉賀野町三五五一
電話 〇二七―三四七―三四三一
設立 平成十六年五月十二日
組合員 六人

即ち光触媒併用木炭配合脱臭壁材、『光炭家』を開発致しました。

光炭家の三大特徴は、「有害物質の分解」・「悪臭の除去」・「調湿効果」であり、ホルムアルデヒド、トルエン、メチルメルカプタンなどの有害物質や悪臭の元を吸着・分解し、また、湿気を吸放出して湿度を一定に保つ、まさに現代の住環境に適合した画期的な壁材ですので、是非皆様にお勧め致します。

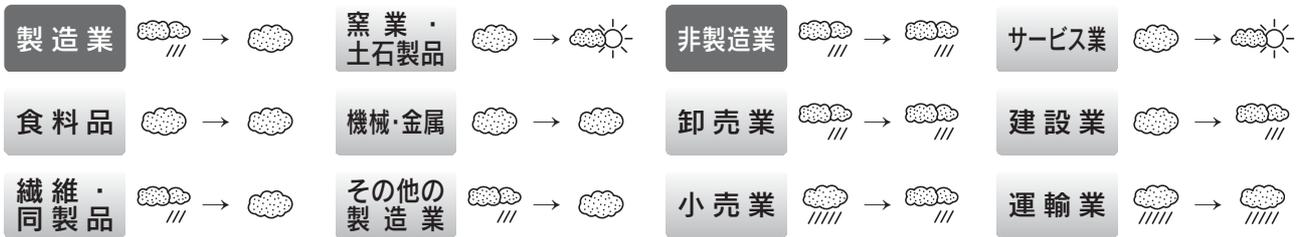
これからも『人にやさしい』環境づくりに貢献致します。

業況好転

10月分の報告より

業界 WEATHER

全体 9月 10月 前年同月比



概況

製造業では、引き続き受注・売上は増加基調で推移。非製造業でも、一部業種で売上増が見受けられる。しかし、原材料と燃料価格上昇分を販売価格へ転嫁することが困難で、収益改善には至らず。

食料品	小麦粉は、麺需要が前年並みに推移するものの、パン向けは売上減少・収益悪化が続く。漬物は、人気のキムチ製品以外、売上は低調に推移。酒造は、全体売上が減少傾向の中で、吟醸酒等が好調。
繊維・同製品	桐生は、国内外の展示会が好評で、中国向け輸出にも期待。伊勢崎は、伝統緋の受注が安定推移。繊維製品は、秋冬物の生産が前年比で増加し、加工単価も下げ止まり状況。ニットは需要期に向け全体的に売上増。
窯業・土石製品	生コン出荷量は、全体では前年並みに推移したが、民需・官公需で地域格差が鮮明。コンクリート製品は、公共工事による発注増から、売上が増加。一方、ブロックでは、出荷量の低迷が続いている。
機械・金属	総じて受注量は安定的に推移しているが、企業間格差も顕著。電機関連では、大手の再建方針発表で地域下請け業者に動揺が見られる。自動車関連は、受注安定で売上も増加傾向だが、収益状況は依然厳しい。
その他の製造業	原木市場は、秋需要を迎えているものの入荷量少なく、品薄状態からスギ丸太を中心に高値が続く。段ボール関係は、前年比で収益状況はやや好転。印刷は、企業間格差が大きい。全般に売上減少・収益悪化。
卸売業	全体に売上減少・収益悪化が続く中、紙や繊維関係の一部で、収益状況改善までには至らぬものの売上増加が見受けられる。生鮮野菜は、安定した入荷で価格は前年並みに推移。水産物では、在庫量が増加。
小売業	家電は、地上波デジタル対応TVの売上が増加しているが、販売価格の低下で収益伸びず。中古車は、ガソリン価格の高騰もあって軽自動車为好調。商店街は、催事イベントも売上には結びつかず低調に推移。
サービス業	温泉旅館は、気温が高めで紅葉期間も長かったことから、各温泉地ともに宿泊客が増加。自動車整備需要は、低調で前年並みに推移。不動産は、土地取引が価格・件数ともに前年並みに推移。
建設業	公共工事量少なく、厳しい経営状況が続く。電気工事では受注増加も見られるが、材料費上昇で収益状況は厳しい。塗装工事でも個人住宅の塗り替え工事が増加しているが、工事単価の低迷で厳しい収益状況。
運輸業	一部の機械や自動車関連で荷動きが見受けられたが、全般に荷動きは低調に推移。運賃水準が低迷している中で、燃料価格の高騰分を運賃へ転嫁できず収益が悪化。依然として厳しい経営環境が続いている。

県内の主な経済指標

- 鉱工業生産指数(季節調整値) 90.3(前月比2.1%)「県統計課・9月」
- 販売電力量 151,246万KW/H(前年同月比103.0%)「東電群馬支店・9月」
- 住宅着工戸数 1,400戸(前年同月比87.7%)「県建築住宅課・9月」

- 求人倍率(季節調整値) 新規1.68倍・有効1.44倍「群馬労働局・9月」
- 大型小売店販売額 220億円(前年同月比99.4%)「経済産業省・9月」
- 消費者物価指数 97.6(前年同月比▲0.4)「県統計課・9月」
(鉱工業生産指数・消費者物価指数は12年=100とした指数)

新年会等

■新年会のご案内

群馬県中央会

本会では、会員の皆様のご繁栄と団結強化を図るため恒例の新年会を左記の通り開催致します。是非、ご参加下さい。

・開催日 一月十九日(木)

・場所 前橋商工会議所会館

・内容等

①新春講演会

午後一時三十分～二時五十分
テーマ
「二〇〇六年日本経済の行方」

講師

(株)UFJ総合研究所

投資調査部長 嶋中雄二氏

②懇親会

午後三時～四時三十分

・会費 一人 五千円

※お申込みは、本会総務課まで。

研修会

■中小企業会計セミナーのご案内

群馬県中央会

本会では、八月に公表された「中小企業の会計に関する指針」に

ついて、県内二地区においてセミナーを開催致します。組合員企業の方々にご周知いただき、多数ご参加下さい。

・日程等

【前橋会場】十二月十三日(火)

午後一時三十分～

前橋市・マリーキュリーホテル

【太田会場】十二月十六日(金)

午後一時三十分～

太田市・太田商工会議所会館

・講師 税理士 塚越正司氏

・参加費 一人 千円

※お申込みは、本会情報課まで。

融資

■年末資金融資のご案内

群馬県

群馬県では、これから季節的な資金需要期を迎える中小企業者等の金融円滑化を図るため、中小企業季節資金(年末資金)の融資を実施しています。

・対象者 継続して一年以上の事業実績を有する中小企業者

・資金使途 短期の運転資金

・利率 年一・九%(信用保証付年一・五%)以内

・限度額 一千万円以内

・融資期間 五カ月以内

・申込期限 一月三十一日(火)迄

※詳細は、商政課(☎〇二七一二六―三三三二)まで。

登記

■コンピュータによる

商業・法人登記事務

前橋地方税務局中之条支局

同 藤岡出張所

前橋地方税務局中之条支局及び藤岡出張所では、十二月五日(月)から商業・法人登記事務をコンピュータにより処理することとなりました。(ただし、多野郡新町については、一月二十三日(月)から高崎支局において開始。)

ご不明な点は、本会又は中之条支局(☎〇二七九一七五―三〇三七)又は、藤岡出張所(☎〇二七四―二二一〇四一三)まで。

十二月の金融相談所スケジュール

◆商工中金前橋支店

午後一時～午後三時

◆太田商工会議所

十二月七日、十四日、二十一日、二十八日

編集 後記

▼平野部では小春日和の日が続いていますが、気がつくともう師走。街には年賀状印刷や年末ジャンボ宝くじの宣伝が目立ち、花屋の店先の大量のシクラメンの鉢植えに年の瀬近しを実感させられます。

▼このところ国・地方財政の三位一体改革、政府系金融機関の改革、高齢者の医療制度改革等々、やたら改革ラッシュで、企業も個人生活も一体どのような社会になるのか不安がよぎります。更に、政府税制調査会の二〇〇六年度税制改正の答申では、定率減税の二〇〇七年度全廃、企業向け特別減税の打ち切りなど、家庭も企業も負担増となるほか、道路特定財源の一般財源化、酒税制度改革などが盛り込まれており、今後の景気はどう影響するのか心配です。

▼政府系金融機関改革で焦点となっていた商工中金の扱いについては、残念ながら民営化で決着する見通しです。今後は出資金の八割にあたる四千億円の出資をいかに残すか、そして商工中金の現状の機能がどこまで維持できるかが争点となります。国の中小企業施策の後退を象徴する問題だけに、今後とも重大な関心をもって対処していかねばならないと思います。